

平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	22384 にしわき学力向上事業				
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち				
政策	01 人間力を培う学校教育				
施策	01 基礎・基本教育の充実				
実施形態	一部委託				
事業期間	単年度	平成28年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名	日本国憲法第26条、教育基本法第4条				
予算科目	01-100103-140100				
部名	50 教育委員会	課名	03 学校教育課		
課長名	永井 寿幸	T E L	22-3111	内線	535,526

2. 対象・目的・内容

事業概要	放課後学習支援補助員配置、スーパーティーチャーの配置、プリント教材システムの導入、市内統一学力調査等により、小中学校における基礎・基本のさらなる定着と全国トップレベルをめざした学力向上を図る。
事業の対象 (誰・何を)	小中学校の児童生徒、教職員
事業の目的 (どういう状態にするために)	自ら学ぶ意欲の向上と基礎・基本の学習内容の定着を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	放課後学習支援補助員の配置、学力向上スーパーティーチャーの配置 プリント教材システムの導入、市内統一学力調査の実施 学級満足度アンケート調査手数料、英語コミュニケーション能力調査業務委託料 I C T支援員業務委託料、英語検定受験料負担金

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成27年度決算額	5,945	0	1,440	0	0	0	4,505	
平成28年度決算額	7,187	0	1,440	0	0	5,747	0	
平成29年度決算額	13,477	0	1,440	0	0	12,037	0	
平成30年度予算額	18,733	0	1,440	0	0	17,293	0	

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成29年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成29年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.80	0.20	1.00	6,706	13,477	20,183
事業費の主な用途		放課後学習支援やスーパーティーチャーへ支払う報償費			

平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	放課後学習支援補助員の配置数				単位	人
	説明や数式	各小中学校に教育0Bや大学生を配置					
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目標値	30	30	35	35		
	実績値	36	35				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,706 47.39	2,088 59.66				
活動 指標 ②	指標名	放課後学習に参加した児童生徒数(延べ人数)				単位	人
	説明や数式	各小中学校の実情に応じて対象児童生徒を決定					
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目標値	750					
	実績値	684	577				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,706 2.49	2,088 3.62				
成果 指標 ①	指標名	国語・算数(数学)が「とてもよくわかる」「よくわかる」と回答した児童生徒の割合				単位	%
	説明や数式	全国学力学習状況調査児童生徒質問紙における小(小学校6年)・中(中学校3年)の国語・算数(数学)2教科について「とてもよくわかる」「よくわかる」と回答した児童生徒の割合の平均					
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目標値	75		75	75		
	実績値		71.6				
	経費(千円) 単位当たりのコスト		0				
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
実績・成果等の説明	<p>全国学調の結果小中の国・算(数)は正答数で全国平均よりやや下回ったため、対策方針を立て、授業改善を図った。放課後学習支援は小中学校で実施し基本の定着を図る補充学習を行った。学級満足度調査は指定校1校で実施し、客観的指標でクラスの現状を分析した。英検では受験率が41.2%(H28 16.9%)、3級以上合格者は103名(H28年 65名)となり効果的な支援となった。英語コミュニケーション調査4技能について行い、多くの領域で平均レベルだと把握し、市内英語科で課題について調査分析し、授業改善を組織的に図った。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	2
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	2
	事業の総合評価	継続実施					
説明	学習の機会均等を保障できるのは行政しかなく、本事業の目的もそこにあるため、継続実施が必要である。						
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	2
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	2
	事業の総合評価	抜本的見直し					
説明	<p>学校内外での児童・生徒及び教職員に対するきめ細かな調査結果に基づいた課題分析や他県の成功例の視察など、様々な角度からの取組は評価できる。家庭環境や地域性が学力向上に大きな影響を与えているとの分析もあり、この事業の難しさを表しているが、事業開始から4年が経過しても、あまり成果が見えてこないのは問題である。予算の中で比較的大きな割合を占めている調査や分析については、ある程度の傾向が掴めていることから縮小するなど、学力調査に英語が加わることも踏まえて、効果的な手法への見直しが必要である。</p>						